

近代企業家の文化・社会活動

——社会貢献の先駆者たちの志——

伊 木 稔

1. はじめに

明治維新以降の資本主義勃興期には、近代経済の担い手として、近世商人からの脱皮組に加え、旧武士や農民など各層からの、新興企業家が続々と登場した。彼らが新時代を切り開く事業を起こし、産業を振興し、富を蓄積する主役となっていく。事業を成功させ、財を成した企業家の中には、社会貢献の志を強く持ち公共・公益のための活動に力を尽くした者が少なくない。

江戸時代、全国一の商都として栄えた大阪は、維新期の経済変革の荒波をもつとも激しくかぶることになり、旧幕府時代の大商人も大きな打撃をこうむった。

幕末の鳥羽・伏見の戦乱による被害に加え、京都から東京への遷都、新政府による大阪商人への御用金賦課、銀目（銀貨立て取引）廃止、堂島米市場・蔵屋敷廃止、藩債処分（大名貸し債権の不良債権化）、株仲間の解散による商取引の混乱等々により、多くの商人が没落し、一時期大阪経済は火の消えたように沈滞した。

しかしながら、この激動の荒波を乗り越えた商家・商人も多く、また江戸時代に栄えた商都大阪の風土と地の利はやがて全国各地から新興の商人・起業家を呼び寄せ、紡績・繊維、造船、鉱業、鉄道、金融、商社をはじめとする近代産業をリードする経済都市としてよみがえり繁栄していった。

日本を代表する近代都市となった大阪を舞台に、ビジネス面で新分野を切り開き成功を収めた商人・企業家たちの多くは、新しい時代の産業界のリーダーとして、国家・社会の公益のために貢献するという志を抱いていた。そうした志を、具体的な形に表し、継続的に実践した企業家の先駆的事例に光を当ててみたい。

2. 近代初期における経済界のリーダーたちの社会貢献

維新时期に沈滞した大阪経済は、ようやく明治中期ごろになって息を吹き返し、近代産業都市として復活するが、その牽引役となった経済界のリーダーは、五代友厚・藤田伝三郎・松本重太郎らをはじめとする、おもに新興の企業家であった。事業の才に恵まれた彼らは、地方から大阪に出て次々に新事業を起し、人脈を活用してビジネスを広げ、資産を蓄積し、近代産業の旗手となっていった。

ここでは、ビジネスの成功ばかりでなく、文化・社会貢献の面でも大きな足跡を残した代表的な人物として五代友厚・藤田伝三郎を取り上げる。

(1) 五代友厚（一八三五一—一八八五）

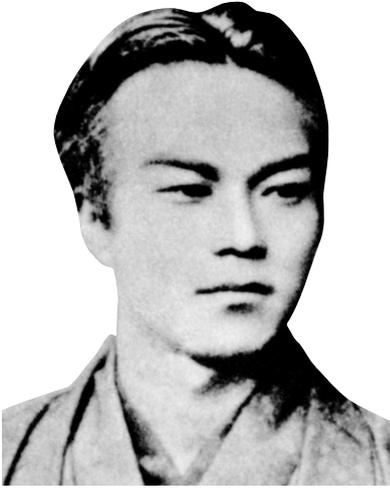
五代友厚は東の渋沢栄一と並び称されるほど、多くの近代的新規事業を起し、また、地縁・血縁を超えた共同事業という新しいビジネスモデルを構築し、経済界のリーダーとして他の新興の企業家や住

友・鴻池など旧来の商家とも協力して、大阪経済の復活・発展に尽くした。とくに、証券取引所の前身となる大阪株式取引所（一八七八年）と、大阪商工会議所のもととなった大阪商法会議所（一八七八年）の創設は、大阪経済の近代化に重要な意義を持つものであった。以上のように、五代友厚は単なる企業家としてのビジネス活動にとどまらず、経済近代化のリーダーとして大きな役割を果たしたのであるが、他方今日の企業家の社会・文化貢献の先駆となる活動もおこなっている。

その代表例が、五代が主唱して一八八〇（明治一三）年に設立した大阪商業講習所である。彼は、経済近代化を担う人材の育成が急務であることを痛感し、有志企業家に協力を呼びかけ、多くの賛同を得た。当初は私立の学校として発足し、その公共性に鑑み、後に公立の商業学校に移行した。一八八九（明治二二）年には、市立大阪商業学校となり、さらに高等商業・商科大学をへて現在の大阪市立大学へと成長を遂げている。

東京では、一八七五年に私塾形式の商法講習所がスタートし、以後東京市・農商務省の直轄となり「東京商業学校」と改称され、さらに「高等商業学校」を経て、現在の国立一橋大学へと同様の発展を遂げている。その原型を整え、財政面で支えたのは、渋沢栄一であった。渋沢栄一はまた、多くの私立の商業学校を支援し、実業教育の振興に尽くしたことで知られている¹⁾。

渋沢栄一と同時期に、おもに大阪を舞台として活躍した五代友厚



五代 友厚
(大阪商工会議所提供)

は、近代草創期のリーダーを代表する志を持った有能で実行力のある人物であった。一八三五年薩摩藩の儒者の家に生まれ、二十二歳の時に長崎海軍伝習所に学び、幕末の志士や蘭方医など多くの知己を得る。さらに一八六五年には、薩摩藩留學生の引率者としてイギリスはじめヨーロッパ諸国を訪問し、西欧の近代社会・産業の実情に触れる貴重な体験をしている。

明治新政府のもとで、その知識と経験を認められ、外国事務係に登用され、大阪に赴任し、幅広い人脈を築いた。一八六九(明治二)年、横浜への転勤を機に官を辞して、以後大阪の商工業の発展に尽力することになる。

実業家の国家目的への寄与を説いた渋沢栄一などにも通じるが、五代はこの時期のリーダーの特徴として、何よりも国益に思いを馳せていた。私的利益よりも公共的利益を優先した。宮本又次によれば、

「あたかも官営事業をやるようなつもりで、損益を度外視して、私的企業に乗り出していった。五代は、多くの会社にも関係したが、個人の企業というよりも、大阪の財界人を総動員し、それらを覚醒させ、深い眠りからふるいたせたいと新規事業を計画し、財界のまとめ役となった。」²⁾

五代は、個々の事業の経営・マネジメントよりも産業近代化の方向を示し、株式取引所や商法会議所の活動を通じて商工業発展の基盤を築き、企業家を鼓舞・指導し、さらに商業講習所を設立して近代的人材の育成をはかるといふ公共的活動において大きな役割を果たしたのである。

彼の国益中心の思想的背景として、第一に幼少より父の影響もあり漢学の知的素養を身に着けていたこと、第二に若くして郷里を離れ長崎で多くの有能な人物と交わり、変化する時代の空気と新しい国家観を吸収したこと、第三に海外に出て西欧近代社会の実情に触れる体験をしたことは重要な点であろう。

(2) 藤田伝三郎(一八四一—一九二二)

藤田伝三郎は、長州萩の醸造家の生まれで、長州藩の人脈を活かした政商的ビジネスで頭角をあらわした。藤田組をつくり、土木請負・鉱山経営・児島湾干拓等の事業を展開する傍ら、大阪紡績(後の東洋紡)・山陽鉄道(後のJR西日本山陽線)・宇治川電気(後の関西電力)等の会社設立にも関係した。



藤田 伝三郎
(大阪商工会議所提供)

ただし、後年共同経営者であった兄弟の子らとの間に亀裂が生じ、三井・住友・三菱のような大資本グループの形成には至らなかった。

藤田伝三郎は、日本の近代産業の勃興に大きな役割を果たしたばかりでなく、五代友厚と協力して、大阪商法会議所の創設に尽力し、五代の死後は第二代会頭として、大阪経済界をリードした。前述の人材育成のための大阪商業講習所設立にあたっては、江戸時代以来の豪商住友吉左衛門・鴻池善右衛門らとともに多大の寄付を行って支援している。また、日本女子大学の化学館建設に寄与したり、慶應義塾・早稲田大学にも寄付したりして教育面において貢献している。

他方、慈善活動にも熱心で、一九〇六(明治三九)年には、三〇万円を元金として慈善基金を設け、出身地の萩や、大阪をはじめとするゆかりのある各地の生活困窮者への救済活動を続けた。これは、基金を維持しその利息により福祉活動をおこなうという今日の財団法人的

発想の社会事業であったが、当時としては時期尚早であったのか定着しなかった。

また藤田は事業の傍ら、能・舞踊・茶道等をたしなむ趣味人でもあった。とりわけ維新直後の混乱期の重要美術品の海外への散逸を憂えて、古美術品の収集に生涯力を注いだ。彼は、「かかる国の宝は一人の私有物として秘蔵するにあらず、広く世に公開し、同好の友とよるこびを分かち、またその道の研究の資料にせまほしく」という信念を持ち、長年収集してきた美術品を、常時公衆の展覧に供したいと考えていたが、その夢は彼の死後、後継者によって一九五四(昭和二九)年に藤田美術館として実現することになる。

藤田伝三郎は、父親の影響もあり幼少時から漢学を学んだ。また両親ともに勤勉・品行方正で、仏教への信仰心も篤く、儉約家で陰徳・慈善を旨としていた。両親から受けた薫陶は後の彼の生き方の指針となったものと考えられる。さらに、薩摩の五代友厚同様、幕末・維新时期をリードする渦中の長州藩に生まれ、時代の変化に敏感に反応し、多くの志士たちとの交流を深めながら、事業を通じて国家・公益に尽くすという志を抱き、自らの進むべき道を切り開いていったと言えるだろう。

(3) 住友吉左衛門友純(ともじゅん)(一八六五—一九二六)

明治維新に際して、江戸時代以来の多くの豪商が打撃を受けたが、中には巧みな守りの経営により、あるいは思い切った革新の断行によ



大阪府立中之島図書館



大阪市立美術館 ©公財大阪観光局

り、時代の荒波を乗り越え発展した商家も少なくない。

一八七三（明治六）年に開設された一般庶民のための病院大阪府病院は、府下の有志三〇〇名の醸金により設立されたが、有志の中には古くからの豪商加島屋の広岡九右衛門、鴻池善右衛門、住友吉左衛門らの名前が上がっている。前述の大阪商業講習所設立の際にも、旧商人・商家が多額の資金的援助を行っており、江戸時代以来の民間公益活動の伝統は受け継がれている。

中でも、住友家は広瀬宰平、伊庭貞剛、鈴木馬左也らの優れた人材

を迎え入れ、経営の近代化・事業の多角化にめざましい成功を収め、

住友財閥として発展を遂げた。住友家の家政と切り離して、グループの経営を任された彼ら番頭型経営者は、思い切った事業革新を断行した。他方で、広瀬は家法を制定し、「浮利を追わず」といった住友家伝来の事業精神を明文化した。「君子財を愛す。これをとるに道あり」と語った伊庭は「心の人・徳の人」と評され、高い志と信念を持った経営者であったと言われている。鈴木もまた、若年時に身につけた禅宗や「報徳思想」を背景に国家社会のための事業を志した経営者であった。⁽⁵⁾

彼ら専門経営者（総理事）の活躍により発展を遂げた住友家の当主住友吉左衛門友純は、事業だけでなく文化・社会活動の面でも、住友グループの社会的地位の向上に力を尽くした。彼は、五代友厚や藤田伝三郎らの経済界の新興リーダーの活動に支援・協力を惜しまなかったが、そればかりでなく住友家として独自のさまざまな社会貢献を行った。

一九〇〇（明治三三）年に

は、大阪府に図書館建築費・図書購入資金を寄付し、住友本社に臨時建築部を設けてその建設にも尽力し、一九〇四年中之島に大阪図書館が開館した。さらに、一九二二（大正一一）年の増築にも寄与し、今日の府立中之島図書館の礎を築いた。また、一九二二（大正一〇）年には大阪市に美術館用地を提供し、美術品の寄贈と合わせて天王寺の市立美術館開設に貢献している。

こうした住友グループの文化貢献の伝統は、戦後にも受け継がれ、一九七五（昭和五〇）年、旧安宅産業の東洋陶磁コレクションを住友グループが大阪市へ一括寄贈することにより、市立「東洋陶磁美術館」が誕生したこともつながっている。

文化活動ばかりでなく、教育・福祉面でも住友友純は貴重な足跡を残している。一九一一（明治四四）年、住友は恩賜財団済世会より一〇〇万円の寄付を求められたが、かねてより貧民救済事業を考えていたため、三〇万円の寄付にとどめた。そして、独自の事業として「大阪市及びその付近における家計困難なる者の子弟に、職工として必須なる知識及び技能を授け、かつその品性を陶冶しもって著実善良なる職工を養成する」ための学校「住友私立職工養成所」を一九一六（大正五）年に財団法人として設立した。出捐者住友の名を冠しているが、ひろく一般の困窮家庭の子弟を対象とした私立の「職工養成」学校であった。

学問振興の分野では、江戸時代に長く大阪の学問所としてその名を馳せた「懷徳堂」再興の機運が高まり、大阪府立図書館長今井貫一、

朝日新聞記者西村時彦（天囚）らの尽力により一九一一年、「懷徳堂記念会」が発足した際に、江戸時代の創立時以来ゆかりのある住友家の当主として会頭に推され就任した。同記念会は一九一四年に財団法人となり、一九一六（大正五）年には、講堂が完成し、第二次世界大戦時まで継続して、市民のための活発な講義・講演活動を続けた。

以上のように、住友吉左衛門友純は住友家当主として、明治・大正期の関西経済界のリーダーとして重きをなしたばかりでなく、教育・文化・福祉などの社会活動においても多大の貢献を果たしたのである。

彼は、京都の由緒ある貴族徳大寺家の出身で、西園寺公望の実弟でもあり、貴族の子弟としての素養を身に着け、欧米へも外遊し見聞を広めた。とくに、アメリカのシカゴではマーシャル・フィールドという富豪が、美術館に多額の寄付をしていることを知り、「ノブレス・オブリージュ」的な富者の社会的責務の考え方に共感を覚えている。住友家に入って、公的図書館や美術館に積極的に寄付・支援を惜しまなかつたのは、欧米での体験が影響しているだろう。また、住友家の家風・事業精神が「自利他利公私一如」という言葉にも表現されているように、伝統的に社会の公益を志向していたことも、近代化の初期に住友グループが文化・社会活動に重要な役割を果たした要因となっている。

3. 近代企業家たちの医療・福祉分野での公益活動

欧米の影響による経済・産業の近代化は、多くのビジネスチャンスを生み出し、従来型の商家・商店の革新に加えて、新興の企業の勃興を促した。江戸時代以来の商都大阪には、全国各地から多数のベンチャー的起業家が集まり、西洋型の会社・企業を続々と誕生させた。商法制定後の明治三〇年代以降は、その流れが一層加速した。しかしながら、近代資本主義の草創期であり、会社といっても、創業者個人の力が事業の成否を左右することが多かった。

ビジネスチャンスを捉え、事業を軌道に乗せることに成功した企業家の多くは、商才・経営能力に恵まれるだけでなく、顧客や取引先、社会との信頼関係を大切にすられた人物であり、また、築き上げた富を社会に還元することにも熱心な人たちが多かった。

その分野は、①貧困・病氣・災害被災者などの困窮者への救済②都市や地域の公共的インフラ整備③教育・文化・芸術への支援④寺社への寄進等で、近代以前の商人たちの公益活動に通じる分野が多い。中でも①の生活困窮者に対する救済活動は、近代になっても緊急かつ重要な社会的課題であった。

(1) 医療・貧窮者救済活動

福祉分野での民間企業家の先駆的活動として挙げられるのは、大阪毎日新聞社社長の本山彦一により一九一一年（明治四四）年に発足した「大阪毎日新聞慈善団」である。これは、財団・社団等の公益法人制

度を定めた民法が施行された一八九八（明治三一）年以後、企業が設立した財団法人としては、全国的にも最も早いもの一つであった。活動内容も、医師を車や船に乗せて、貧困者のための巡回医療を行うというユニークなものであった。

サントリー創業者の鳥井信治郎は、創業以来慈善的寄付を続けていたが、一九二二（大正一〇）年に、財団法人「邦寿会」をつくり、生活困窮者のための医療施設や保育園・老人ホームを開設した。

日本生命の弘世助太郎は、一九二四（大正一三）年、財団法人「日本生命済生会」を設立し、診療所・病院開設により、貧困者のための医療活動を本格的に推進した。

以上の三者に共通するのは、いずれも企業本来のビジネス活動とは別に財団法人という民法上の公益法人組織を設立して、貧困者のための医療等の救済活動を組織的かつ継続的に行った点である。⁸⁾

藤田伝三郎や住友吉左衛門のところでも触れたが、当時の企業家・資産家の中には貧困者医療・救済活動に尽くす篤志家が多く、前述の大阪府病院をはじめ、一八八八（明治二一）年に開設された大阪慈善病院や、一九二五（大正一四）年開設の大阪市立市民病院、恩賜財団済生会大阪府病院など、主に低所得層・貧困層を対象とする医療機関に多くの寄付が寄せられた。たとえば、大阪市立市民病院開設に際して、鉄鋼商 岸本吉右衛門は一〇〇万円の寄付を行っている。綿布商 田附商店を起こした近江出身の田附政次郎は、一九二五（大正一四）年医学研究発展のために財団法人「田附興風会」を設立し、一九二八

年に研究用病院として大阪に北野病院を開設した。またメリヤス事業で成功した嘉門長蔵が、一九三三（昭和八）年 恩賜財団済生会中津病院の建築にあたって、一〇〇万円の寄付を行い、一九三五年に病院が落成したことなどがよく知られている。

(2) 関西の寄付王 山口玄洞（一八六三—一九三七）

地方から大阪へ出て起業し、事業成功で蓄積した富の多くを貧しい人のための医療に拠出したベンチャー企業家の中に、「関西の寄付王」と呼ばれた山口玄洞がいる。

広島県尾道出身の山口玄洞は、十五歳のときに父を亡くし、大阪へ出て洋反物店での丁稚奉公を経て、一八八二（明治一五）年、洋反物商山口商店を開業した。以後の洋織物景気の中で、堅実な商売により着実に業績を伸ばしていった。

宮本又次は「玄洞はしばしば親の恩、人々のおかげ、国の恩を説いた。自分の成功はおのれの努力もさることながら、いかに社会の恩恵によるところが大きいかを折にふれて感じていた。」と述べている。社会への謝恩の念から、彼は早くから公共のための寄付を積極的におこなったのである。

初期には、故郷尾道の女子高等小学校はじめ学校・教育関係の寄付が多かったが、福祉面でも病院への寄付や地震・火災などの災害時の義捐金を進んで拠出している。中でも、一九一八（大正七）年、財団法人山口厚生病院設立のために一〇〇万円を拠出し、内二八万五千元

を創業資金に、七一万五千元を維持資金として、一九二二年に低所得者のための病院を開院した。病院の管理・運営は大阪医科大学（後の大阪大学医学部）に委託したが、玄洞は、低所得の不幸な患者が病院に入りやすくするために玄洞の造り方にも気を配り、入り口が道路よりも高くないよう指図したといわれる。¹⁰

玄洞は、晩年念仏と神の信仰に没頭し、寺院に多くの堂塔を寄進したり、仏教会館を建てたりして宗教的活動に力を尽くした。彼にとつては、宗教的奉仕も、社会への謝恩活動の一環であったのだろう。

幼少時より、仁医であった父の言動に影響を受け、神仏を敬う信仰心、困った人を助ける慈善心、さらに漢学塾で学んだ儒教的道徳を身につけていたことが、後年財を成した後も、築き上げた財産の多くを公共的事業や慈善事業に寄付することを惜しまなかったバックボーンとなっていたものと考えられる。

4. 学問・教育分野での支援活動

(1) 大学・高等教育への支援

すでに述べたとおり、現在の大阪市立大学のもとになった大阪商業講習所は、五代友厚が主唱し、住友・鴻池らの豪商と藤田伝三郎をはじめとする新興の企業家たちの協力により発足したものであった。

国立の大阪大学の成立・発展にも多くの企業家が寄与した。先に述べた民間有志の献金により開設された大阪府病院は、医学部の前身大

阪医科大学の源流となるものである。さらに一九一九（大正八）年の医科大学の大学昇格に際しても一六〇余名の企業家から、一〇〇万円の寄付を集めている。寄付者には、住友吉左衛門、藤田平太郎（藤田組）、久原房之助、堀啓次郎（大阪商船）、鴻池善右衛門、岸本吉右衛門らが名を連ねている。¹⁾

また、病院以外にも大阪大学を構成する重要な研究機関・施設も、以下に述べるように、もともと企業家の寄付により設置されたものが多い。

（竹尾治右衛門と竹尾結核研究所）

一九一五（大正四）年設立された竹尾結核研究所は、竹尾商店十代竹尾治右衛門の遺志を受けて創業資金一〇万円、維持資金四〇万円計五〇万円をもって、財団法人として発足した。管理・運営は府立医科大学に委託されたが、固有の疾病名を冠した研究機関は欧米の大学でも先例のないものであった。一九三一年、府立医科大学が大阪帝国大学医学部となり、同研究所は財団を解散して同医学部に吸収された。創設者の竹尾治右衛門は、代々続く呉服商竹尾商店の当主で、撰津紡績の社長なども務め、各界のリーダーとも交流があった。

（塩見政次と塩見理化学研究所）

一九一六（大正五）年、大阪亜鉛鋳業の創業者塩見政次は瀕死の病床にあって、大阪医科大学長佐多愛彦を呼び、かねて念願していた理

化学研究所設立の意図を告げ、私財の半分の一〇〇万円を寄付すること、研究所の実現を佐多に託した。佐多は当時の大阪経済界の重鎮小山健三（三十四銀行）・村山龍平（朝日新聞社）・本山彦一（大阪毎日新聞社）・中橋徳五郎（大阪商船）とはかり、財団法人を組織し、塩見理化学研究所を設立した。国家的事業として進められた東京の理化学研究所の創設（一九一七年）よりも早いものであった。

塩見は財団法人認可直後に死去したため、研究所の完成を目にすることはなかった。初代所長を佐多愛彦として、理学・化学の研究・教育活動を進め、一九二五年には建物も完成した。一九三一（昭和六）年、大阪医科大学が医学部と理学部からなる大阪帝国大学に移行する際には、塩見理化学研究所が理学部の設立母体となったのである。理学の研究・教育拠点をつくるという塩見の生前の夢が実現したといえるだろう。

塩見政次は、一八七八（明治一一）年岡山県の医家に生まれ、大阪医学部に学び医業を志したが、傍ら新薬開発や化学の研究に力を入れ、亜鉛精錬業を興し、成功を収め、多額の財を成した。「子弟のために財を遺さず、財をもって祖先の余沢に依頼するを最も戒む」を信念としていた塩見は、アメリカのロックフェラー財団のような研究所設立を構想して、科学の発展を通じて広く社会に貢献することを理想としていたのである。²⁾

(山口玄洞と山口厚生病院・微生物病研究所)

前述のとおり、山口玄洞が設立した財団法人山口厚生病院の管理・運営は大阪医科大学に委託され、一九三五(昭和一〇)年には財団法人を解散し、大阪帝国大学医学部に移管された。また、一九三四(昭和九)年には微生物病研究所を寄付し、山口玄洞は大阪大学医学部の発展にも多大の貢献を行っている。

(産業科学研究所の設立)

一九三七(昭和一二)年、大阪の経済界有志は産業に必要な自然科学研究機関創設を提唱し、翌年財団法人「産業科学研究所協会」を設立した。初代理事長には小倉正恒(住友本社総理事)、理事には楠本長三郎(大阪大学総長のほか、伊藤忠兵衛(伊藤忠商事)・高崎達之助(東洋製缶)・栗本勇之助(栗本鉄工所)・中山太一(中山太陽堂)らの企業家が名を連ねた。大戦直前期にもかかわらず、四〇〇万円にのぼる資金と土地を確保し、一九三九年に大阪大学産業科学研究所として研究活動をスタートした。研究活動は、戦後先端的な理工学研究として大きな発展を遂げ、それを支える財団法人「産業科学研究所協会」の活動も継承されて今日にいたっている⁽¹³⁾。

創設時に尽力した企業家として、住友家とともに伊藤忠兵衛の存在が大きいものであった。伊藤忠商事は、近江商人の伝統を受け継ぐ近代企業であり、「商売は菩薩の業」といった仏教的慈善観や、「売り手よし・買い手よし・世間よし」の「三方よし」の精神を「DNA」と

して持ち、社会貢献にも熱心であった。

(林蝶子と大阪外国語学校)

「船成金」とも称された海運業林竹三郎の妻林蝶子は、夫の死後その遺志を継ぎ、府民のための学校づくりに邁進した。かつて大阪商船社長をしていた中橋徳五郎が時の文部大臣であったため、旧知の間柄であった彼に具体案を相談する。中橋は国際人養成のための外国語学校を提案し、蝶子は文部省に一〇〇万円の寄付を決断、この資金をもとに国立の外国語学校が設立され、一九二二(大正一一)年に開校した⁽¹⁴⁾。

この学校は、戦後一九四九(昭和二四)年に大阪外国語大学となり、二〇〇七(平成一九)年に大阪大学と統合し、外国語学部となった。

(道修町と大阪薬学校)

また、戦後に誕生した大阪大学薬学部は、その淵源をたどれば道修町の薬種商人たちが、一八八六(明治一九)年に始めた薬学の講習会や薬舗学校にまでさかのぼる。その後専門学校等幾多の変遷を経ながらも、薬商たちが支え続け、戦後の大阪大学薬学部の前身となつていったのである⁽¹⁵⁾。

以上のように、大阪大学は国立大学とはいえ、創立以来多くの企業家・経済人をはじめとする民間の人々の学問・教育への熱い志によつ

て支えられ、発展してきたのである。

一方、私学の設立・運営支援に関しては、国・公立の場合よりも、企業家個人の関与・貢献はより直接的であった。以下に、いくつかの例を挙げる。

(平生鈞三郎と甲南学園)

明治末期、神戸郊外の住吉村に移住した実業家たちから、私立の小学校設立への協力を求められた平生鈞三郎(一八六六一—一九四五)は、東京海上保険役員在職中であつたが、神戸商業学校長の経験もあり、知育偏重を疑問視する、彼独自の教育への信念も持っていたので、喜んで引き受けた。ところが間もなくこの甲南小学校は財政難に陥り、存続の危機に直面した。この危機を彼が中心となって乗り切り、一九一五(大正五)年には入学希望者も増え、経営基盤が固まつた。

さらに一九一九年には、伊藤忠兵衛や安宅弥吉らの協力を得て、甲南中学校を開校し、一九二三年には七年制の甲南高校へと発展させた。「人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重して各人の天賦の才能を伸長させる」という平生の理想とした教育理念は、自由で活気のある校風を生み、戦後の甲南大学の誕生へと受け継がれていく。

平生鈞三郎は、一九二五(大正一四)年に東京海上専務取締役を五十八歳で退任し、その後は、一層社会奉仕活動に情熱を傾けるようになる。恵まれない若者へ学資を援助する育英事業は、早くから「捨芳

会」という私塾の形で、自宅に塾生を住まわせる心のこもつた方法を続けていた。

甲南学園理事長の傍ら取り組んだのは、患者の身になつた病院をつくることで、一九三一(昭和六)年、低所得者に配慮した甲南病院を設立した。他にも、経営不振に陥つた川崎造船の社長を引き受け再建に尽力したり、灘購買組合(現コープこうべ)の設立に関与したり、さらには日本とブラジルとの交流に取り組み、ブラジルへの移民を推進したりと、平生の社会活動は多岐にわたつて、八面六臂の活躍をしている⁽¹⁶⁾。

甲南大学学長を務めた高坂薫は、「平生にはぶれないプリンシプルがあり、筋を通してのりがわかります。何かを起す、立て直す時に、それがまさに『世のため人のため』であるということ、己のためは二の次であることです。」「それは保険会社からの相互扶助の精神であり、企業リーダーたるもののノブレス・オブリージュであり、教育経験からのヒューマニズムであり、あるいは平生の武士道精神からの志と義であります」と述べている⁽¹⁷⁾。貧しい武士の家に生まれ、官費奨学生として苦学ののち高等商業学校を卒業した平生は、生涯奨学金の恩を忘れなかつたという。

阪神間には、甲南学園以外にも多くの私立の学校が企業家の手でつくられた。

酒造家大江市松は、二宮尊徳の報徳思想の影響を受け、「以德報徳」を指針として、一九一一(明治四四)年、御影町に報徳実業学校

を設立した。一九一九年には、尊徳の孫二宮尊親を校長に招いている。戦後この学校は、報徳学園高等学校・中学校となり今日にいたっている。

一九一七（大正六）年、教育者伊賀駒吉郎が開設した私立の甲陽中学校は、創立当初資金難で困難に直面していたが、灘の酒造家辰馬酒造十三代辰馬吉左衛門の支援により、学校運営が軌道に乗ったものである。辰馬吉左衛門は、甲陽中学の継続的支援のために一〇〇万円を拠出して財団法人辰馬学院を設立した。

また一九二八（昭和三）年に開校した灘中学校は、嘉納治右衛門（菊正宗酒造）・嘉納治兵衛（白鶴酒造）・山邑太左衛門（桜正宗）らの酒造家を中心となって設立した灘育英会の運営によるもので、当初は嘉納家の一族であった教育者・柔道家の嘉納治五郎の協力を得ていた。

いずれも戦後は中高一貫の私立学校として特色ある教育を展開している。

なお灘の酒造家たちは、私立学校の設立・運営という教育面ばかりでなく、単独あるいは連携して、病院開設や公会堂・美術館等の文化施設の設立など、多方面にわたって地域社会のために貢献を果たしている。

（大阪の私立学校）

大阪では、住友家が貧困者子弟のために私立職工養成所を開設した

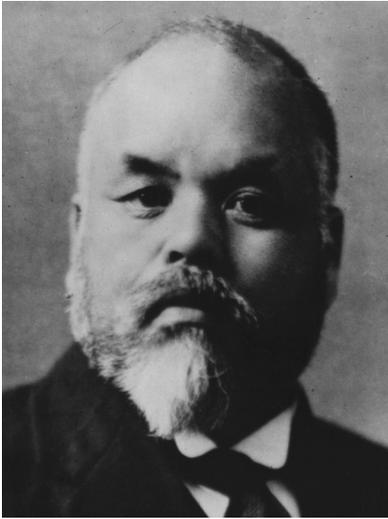
ことはすでに述べたが、他にも教育・学校の整備・充実に重視する企業家・経営者は少なくなかった。

木材商の見習いから独立開業し、木材業だけでなく木材を運搬する森平汽船も創立した森平蔵（一八七五―一九六〇）は、当時不足していた女子の中等教育の必要性を感じ、甲陽中学を開設していた伊賀駒吉郎に相談した。森は、府下布施村（現東大阪市）に用地を確保し、建築・設備費用も全額拠出して一九一八（大正七）年に、樟蔭高等女学校を開校した。初代校長には伊賀駒吉郎が就任した。戦後も森平蔵は、理事長として学園の運営に携わり、幼稚園・中学校・高校・大学からなる樟蔭学園を築き上げた。死後、彼の遺志により学園近くの自宅は「樟徳館」として、学園に寄贈された。

樟蔭学園とほぼ同時期に発足した帝塚山学院は、私立桃山中学校の教員有志と鉄鋼商山本藤助・不動産業山田市郎兵衛・田附商店の田附政次郎・久保田鉄工所の久保田権四郎らの協力により、一九一六（大正五）年に財団法人を設立し、府下東成郡住吉村に小学校・幼稚園、後の一九二六年に高等女学校を開校した。

中でも山本藤助は二代にわたって理事会の中心メンバーとして、学院の発展に尽くした。一九四一（昭和一六）年には、大阪電気軌道（現近畿日本鉄道）と連携・協力して、帝塚山学園を設立し、現在の奈良市学園前に中学校を開校した。

これが戦後、帝塚山大学から幼稚園までの総合学園に発展した。一方、大阪の学院のほうも、戦後は幼稚園・小学校と女子の中高一貫校



山岡 順太郎
(大阪商工会議所提供)

となり、男子校は大阪府堺市に泉ヶ丘中学高等学校を新設した。さらに、堺市と大阪狭山市に大学を開設し、総合学園としての形を整えている。

関西大学の前身である関西法律学校は一八八六(明治一九)年に発足し、一九〇五年以来「私立関西大学」と称していたが、専門学校令に基づく専門学校であったため、新大学令による大学への昇格をめざしていた。そのために依頼を受けたのが日本電力・大阪商船・大阪鉄工所などの企業でトップの要職を務め、大阪商議所会頭でもあった山岡順太郎(一八六六—一九二八)であった。

彼は、教育の重要性を痛感していたので、この依頼を進んで引き受け、募金活動の先頭に立って奔走し、千里山に新学舎を竣工させた。一九二二(大一一)年に関西大学の設立が認可され、山岡は総理事と学長に就任した。彼は、学問と実際との調和をめざす「学の実化」を

強調し、そのための公開講座や語学講習会・留学生の派遣・体育の奨励にも力を注いだ。関西大学「中興の祖」とも言われる所以である。

山岡順太郎は、幕末の加賀金沢に生まれ、同郷の先輩中橋徳五郎を頼って通信省に入省し、中橋が退職し大阪商船に移ると、彼も同社に入社し、中橋社長を支えた。また不振の大阪鉄工所の経営再建にも成功し、その手腕が広く認められて一九一七年から二二年まで大阪商業会議所の会頭を務めた。¹⁸⁾

このほか、経済団体として教育振興に取り組んだ例として大阪工業会による実業教育がある。一九一六(大正五)年、大阪工業会は大阪高等工業学校の校舎を利用して、大阪工業夜学校を開設した。

今田忠によれば、「この大阪工業夜学校は、一九一八年大阪工業専修学校と改称され、職工徒弟のための工業補習教育のみならず、近代的工業技術の教育機関として隆盛をみた。当校の設立には、新田長次郎(新田帯革製造所)・谷口房蔵(大阪合同紡績)・山岡順太郎(大阪鉄工所)・岩井勝次郎(岩井商店)など当時の一流の経済人が資金援助を行ったが、これらの経済人はいずれも個人としても教育に貢献するところが大きかった。¹⁹⁾」ちなみに、山岡順太郎の関西大学への貢献はすでに述べたが、新田長次郎は、大阪難波において私立有隣尋常小学校の費用を負担するほか、郷里の松山市の松山商科大学(一九三三年開設)の創立資金および費用を拠出している。

以上、主に中等教育以上の私立学校の設立・運営を通じて教育の振興に力を尽くした近代企業家の例を見てきた。明治維新以降の急速な

文明開化の機運の中で、西洋にならった学校教育制度が政府主導で進められたが、国・公立の学校だけでは国民にとって、決して十分とはいえなかった。江戸時代に、武士のための藩校だけでなく、多くの優れた私塾・寺子屋が日本人全体の教育水準を高めたように、近代においても企業家をはじめとする民間有志の力による私立の学校が果たした役割は決して小さくない。

全国的には、福沢諭吉の慶應義塾や新島謙の同志社をはじめとして、現在の私学の先駆けとなった各種の私立学校が、知育に偏らない自主・自立・自由の気風を培う教育や政府が軽視した女子の高等教育・幼年時教育などの面で、民間有志の教育への高い志と献身的努力を集積し、今日の多様で豊かな教育の礎を築いたのである。

(2) 奨学金・研究助成

学校教育にとって、学校という器づくりが重要なことは言うまでもないが、学生への奨学金、研究者への助成金といった形での経済的支援も、勉学・研究の機会を広げる重要な役割を担っている。

(奨学金による支援)

修学に経済的困難を抱える学生への奨学金については、後の育英会などの公的制度が未発達な時代においては、篤志家による援助が貴重なものであった。

私的な奨学金の場合は、郷土の人材育成であったり、貧困家庭への

慈善的救済であったり、自ら受けた恩への報恩感謝であったりと動機は様々だが、それぞれに提供者の思いのこもった支援となる。

近代化の中で事業に成功した企業家・商人にそういう奨学金を出す人が多かった。東京海上の平生八郎の奨学金についてはすでに述べたが、大阪工業会の夜学校設立に寄与したメンバーの一人、岩井商店の岩井勝次郎（一八六三—一九三五）もそうした人物の代表である。

彼は「根元を枯らすと枝葉は栄えない」という信念のもと、故郷の京都府旭村（現亀岡市）への思いを持ち続け、小学校の校舎建築費をたびたび寄付し、また慈善財団を設立して、生活困窮者への学資の給付や旭村の生活・文化の振興に力を尽くした。さらに、時の京都帝大総長から「学力は優秀だが、学資に困る者がいる」と聞き、将来有望な学生のために奨学資金の提供を決断した。一九一六（大正五）年から実行し、多くの人材が恩恵を受けた。勝次郎の死後も親族により、財団法人「岩井奨学資金」が一九四〇（昭和一五）年に設立され、活動を継続した。²⁰

大原社会問題研究所や大原美術館、慈善事業への支援など多岐にわたる社会・文化活動で著名な倉敷紡績の大原孫三郎は、一九〇二（明治三五）年に私立倉敷商業補習学校を創立するとともに、財団法人大原奨学会を設立して教育事業にも力を尽くしている。当初は孫三郎自身が志願者に面接して、学資の援助を決定した。大原美術館創設のきっかけをつくった画家児島虎次郎は、初期の奨学生であった。²¹

彼はまた、一九〇二年から一九二五年までの長期間にわたって、一

般市民を対象に各界一流の知識人を招いて倉敷日曜講演会を自己の負担で開催し、当時としては珍しい社会教育事業を行い、地域社会の知的水準の向上に貢献した。

大原孫三郎の公益思想の背景には、二宮尊徳の報徳思想と石井十次の影響によるキリスト教の教えが融合した富者の生き方への指針があった。⁽²²⁾

大阪野村銀行（現りそな銀行・野村證券）の創業者、野村徳七は、一九二七（昭和二）年に、大阪市立大学経済研究所への寄付を行ったが、それ以前の一九二〇（大正九）年から、同行の事業として五〇万円の基金を拠出し、財団法人「野村奨学部基金」を設け、広く社会の人材育成に貢献していた。奨学金は、貸与ではなく全額給与であり、受給者の将来を拘束しないなどの配慮をしていた。

山梨学院大学野村千佳子の研究によれば、野村徳七は大阪の両替商の父から、信義・堅実・独立心・家族主義などの伝統的商人道徳を学び、武家出身の母からは、浄土真宗の信仰心と信義を重んじる武士道的精神を教えられ、「士魂商才」を買いたといふ。⁽²³⁾

武田長兵衛商店（現武田薬品）の五代長兵衛和敬は、一九二三（大正一二）年から身近な学生への育英奨学事業を始め、一九四一年からは京都大学羽田総長らの協力を得て、「尚志社」という名で活動対象を広げ、今日では公益財団法人となっている。彼はまた、一九三三年関東大震災により東京で貴重な典籍が灰燼に帰したことに心を痛め、医薬関連の和漢の貴重書を購入・収集して、後に「杏雨書屋」と呼ば

れる文庫を設け、保存と活用に努めた。⁽²⁴⁾

今日では、武田科学振興財団に引き継がれ、図書資料館として研究者の利用に供されている。

（助成財団による研究助成活動）

日本の財団史を早くから研究した山岡義典によれば、学問・研究・教育活動を支援する近代的組織をつくり、近代日本における助成型民間公益活動の草分けとなったのは、ノリタケ・グループの創始者森村市左衛門（一八三九―一九一九）ではないかと指摘している。⁽²⁵⁾

森村市左衛門は、先見的・開明的な時代感覚によって早くからニューヨークに支店をもつて貿易を行い、紡績・陶器・碍子などの事業を展開し、成功を収める傍ら、福沢諭吉に私淑し、社会事業にも熱心であった。福沢の依頼による北里柴三郎の研究所への寄付や成瀬仁蔵の日本女子大学校（現日本女子大）の創設・運営にあたって、渋沢一らとともに、多大の貢献を行っている。

彼は、慈善・公益事業を目的として一九〇一（明治三四）年に、任意団体「森村豊明会」をつくり、一九一四年には一〇万円を出捐して、慈善・教育・研究活動等の公益事業に対して助成を行う財団法人に発展させ、前述のように研究機関・大学等への支援活動を行っている。

ちょうど、一九一三年には、アメリカでロックフェラー財団が設立された頃であり、カーネギーをはじめとするアメリカの富豪のフィラ

ンソロビー活動に示唆・共感を覚えたものと思われる。

また、森村は両親の影響もあり、少年時より仏教的信仰心の篤い人であったが、キリスト教にも触れ、晩年入信している。「自己を犠牲としても、国家将来のため、社会人類のために働くという覚悟を凜乎として遣す」というのが、生涯を貫く彼の宗教的信念であった。⁽²⁶⁾

森村豊明会の後、一九一八（大正七）年に、薩摩出身の実業家赤星弥之助の子、赤星鉄馬が父の遺志を継いで、学術研究を助成する財団法人「啓明会」を設立している。一九二三（大正一二）年には、宮城県の実業家齋藤善右衛門が私財三〇〇万円を投じて、仙台に財団法人「齋藤報恩会」を設立、以後東北帝大の研究活動に大きな援助を与えている。一例を挙げれば、八木秀次教授を中心とした研究への多額の助成により、極超短波用のアンテナ、いわゆる八木アンテナが開発された。東北帝大は大阪帝大同様、地元を始めとする多くの民間有志・企業家の支援に支えられて発展してきた。KS磁石鋼を開発した本田光太郎教授の研究は、大阪の住友家の数年間にわたる援助に支えられたものであった。KS鋼の名称は、住友吉左衛門のイニシャルにちなんだものである。

齋藤善右衛門は、「齋藤報恩会」設立以前から、長年にわたって地域の教育・学術研究活動に寄付を行い、貢献した。彼は報恩会の創立評議会において、「人間は、神か仏かとにかく偉大な力を持つものによって世界文化向上のために働かされているのである。その働きによって得たものは天物であり、それは私すべきものではなく、人類の

幸福に提供すべきものである」という趣旨を述べている。⁽²⁷⁾

関西において、研究助成に大きな足跡を残した人物に、紡績業で財を成した谷口房蔵（一八六一—一九二九）がいる。彼は、泉州吉見の里（現大阪府泉南郡田尻町）で生まれ、繊維産業の盛んな泉州で、伝統的木綿商から近代紡績業へと身を転じ、明治紡績を皮切りに経営手腕を発揮して事業拡大をはかり、一九〇〇（明治三三）年には大阪合同紡績（後の東洋紡）の専務に、一九一六年には社長に就任した。

彼の遺言により社会公共のために拠出された私財一〇〇万円をもとに、一九二九年、財団法人谷口工業奨励会が設立された。発足以来、財団運営の核となつたのは、房蔵の子で大阪合同紡績の取締役になつていた、谷口豊三郎である。同財団は、科学研究への助成を目的としたが、とりわけ新設されたばかりの大阪帝国大学の理学部に対し、サイクロトロン設備費をはじめ多額の研究費を援助した。ノーベル賞を受賞した湯川秀樹も、その助成を受けた一人である。

同財団は戦後の一九七六年、創立四十五周年を機に谷口豊三郎が私財をもつて基金を積み増し、「谷口工業奨励会四十五周年記念財団」と名称も変え、助成対象分野も広げ、国際シンポジウムの開催などにより研究の国際交流にも貢献した。⁽²⁸⁾ なお同財団は、改組時に活動期間を限定していたため、設立後七十年を経た二〇〇〇年三月に所期の任務を終え、解散した。企業の文化支援として独自の活動を展開し、鮮やかな足跡を残している。

谷口工業奨励会発足の五年後の一九三四（昭和九）年、江崎グリコ

の江崎利一は私財により財団法人「母子健康協会」を設立した。母子の健康という分野を絞った助成活動が特色で、当初はテーマに即した映画会や講演会の開催・書籍の発行・健康優良児の顕彰などの啓蒙・普及活動を実施していた。同財団は小規模ながらも、貴重な助成活動を戦後も継承し、公益財団法人として小児医学への研究助成活動を続けている。

江崎利一は、裸一貫からグリコーゲン入りの栄養菓子を開発し、「おいさと健康」をモットーにビジネスを成功させた。「事業に成功したら社会に奉仕しろ」という父の遺言と、「商売というものは自分のためにあるとともに、世の中のためにあるものだ」と説いた、近隣の恩師植原佐代吉の教えを、生涯大切にしたという⁽²⁹⁾。

(近代企業家の志を育んだもの)

時に政府とも合い携えて維新期の経済・産業の近代化を牽引したリーダーから、徒手空拳の身から事業を起こし奮闘努力を重ねて成功したベンチャー企業家まで、転換期の時代が生んださまざまなタイプの企業家・経営者の社会貢献活動の事例を見てきた。

彼らは、ビジネスに成功し財を成す一方で、持てる富と力を惜しみなく注いで、慈善・福祉事業や学問・教育の振興に貢献した。その動機や目的はそれぞれに異なり、一様ではない。その出自も、貴族・武家の家に生まれた者から、農家・商人の出身に至るまで多様であり、受けた教育・育った環境も異なる。

しかしながら、近代の揺籃期という同じ時代に直面し、新時代の勃興という同じ時代の空気を吸って生きた彼らの生き方・思想には、共通点も多く見出せる。以下では、本稿で取り上げた企業家・経営者たちの社会への貢献活動の志を育んだ土壌の中から、三つの大きな要素を取り上げて、考察したい。

① 「ナショナリズム」という時代精神と「公共・公益」

まず挙げられるのは、維新後の開国・殖産興業・文明開化という近代化の流れの中で、民間の企業家・経営者にも、「国家」という意識やナショナリズムが芽生えたことである。五代友厚や藤田伝三郎や住友吉左衛門といった経済界のリーダーばかりでなく、ベンチャー型の新興企業家たちも、たとえば外国に頼らずに国内産業を興すとか、輸出を盛んにして国家の外貨獲得に資するというように、産業で国を支えるという気概を持つものが少なくなかった。

これは、一面では公共・公益への貢献が、国家への奉仕と同義になるといふ微妙な問題を有している。この時代、「公」とは国家のことであった。近代国家建設が国を挙げての最大の課題であり、経済・産業を担う人々にとっても、「国のため・国家のため」に尽くすことが第一義となったからである。

しかしながら、企業家・経営者たちが私利の追求だけでなく、国家・社会へ視野を広げた活動を行ったという点では、こうした「ナショナリズム」的発想が、企業家の社会貢献にとって促進要因となっ

たことは否定できないであろう。

すでにいくつかの例を挙げたが、資本主義の揺籃期において、欧米の事情を紹介しながら「独立自尊」を説いた福沢諭吉や、新時代の企業家のありようを「論語とソロバン」で示した渋沢栄一らが新興の企業家たちに与えた影響ははかりしれない。

特に、人材育成と学問・研究の発展が、国家・社会にとって喫緊の課題だと考えた企業家・経済人の多くが、本稿で取り上げたように、政府の行政を時には補充する形で、時には先導する形で学校教育を支援、苦学生を援助し、研究者を助成したのである。

② 欧米思想の影響——ノブレス・オブリージュとフィランソロピー
次に特徴的な傾向としては、欧米の近代文明・文化の影響が挙げられる。

五代友厚・住友吉左衛門・森村市左衛門・弘世助太郎・平生鈞三郎・野村徳七など直接海外渡航の経験を持ち、欧米の近代を目の当たりにした企業家ばかりでなく、藤田伝三郎・本山彦一・大原孫三郎を始め社会貢献に大きな足跡を残した多くの企業家も間接的に欧米の影響を受けている。

彼らは、欧米の先進的な近代産業の技術やシステムを摂取するとともに、市民社会の一員として果たすべき責務やキリスト教的な富者の義務（ノブレス・オブリージュ）あるいは慈善・社会活動（チャリティ、フィランソロピー）にも多くを学んだのである。「富んで死せるは、恥辱の死なり」という言葉を残したカーネギーや、人類の幸福

に欠かせない「健康」のために力を尽くしたロックフェラーが設立した「財団」の活動は格好のお手本となった。

今田忠は、森村市左衛門や慈善家で知られたライオン齒磨の小林富次郎、また昭和に入って設立された三井財閥の大型財団「三井報恩会」の初代理事長を務めた米山梅吉らを例に挙げて、大正から昭和初期にかけての社会事業家の中に、クリスチャンが多いことを指摘している。⁽³⁰⁾

近代化の中で、企業家に限らず、福祉から学問・教育に至るまで、民間の社会活動が、キリスト教の影響を直接・間接に受けて、普及・浸透したことは、確かな事実であろう。

③ 近世以来の伝統的倫理・道徳観——報恩・感謝・惻隠の情
最後に挙げておかなければならないのは、神・仏・儒といった近代以前の日本の伝統的思想を背景にした倫理・道徳観に基づく志と実践である。

公家や武家出身のリーダーや企業家が、神仏への信仰心と共に、幼少時から儒学の素養を身に付けていたことは既に述べたが、農・工・商出身の近代企業家にも、親や私塾での教育により、儒学の素養や神仏への信仰心の篤い人たちが多かった。

伊藤忠兵衛や田附政次郎などを生んだ近江商人の道徳観は、「売り手よし・買い手よし・世間よし」の三方よしの精神で知られるが、その根底には篤い信仰心が根づいている。また、住友・鴻池・広岡家などに代表される大阪商人も、神仏への信仰と共に、懷徳堂や心学塾な

どの私塾で学問的素養を身に付けていた。そしてそれらは、「商売は菩薩の業」という伊藤忠の伝統的精神や、大丸下村家の「先義後利」の信念、「自利他利公私一如」という住友家の事業精神に見られるように、商家の家憲や家訓として代々受け継がれてきた。

旧商家ばかりでなく、維新後に登場した新興の企業家にも、伝統的倫理観を重視し、実践する企業家が少なくなかった。藤田伝三郎・山口玄洞・鳥井信治郎・江崎利一らは、親や身近な人から信仰心や商人道徳の薫陶を受け、生涯の指針としていた。

「陰徳あれば陽報あり」「積善之家に余慶あり」「惻隱の情」などの儒教的道徳から、人智を超えた力＝神・仏の恵みに対する畏敬の念や、自分を育ててくれた親や郷土への報恩の念、お客さま・世間に対する「おかげさまで」という感謝の思いに至るまで、自らの成功は自分だけの力によるものではないという思いが、素朴ではあっても自らを律する強い信念となっていたのである。

以上、維新後から昭和初期までの時代に登場し、ビジネスで成功する傍ら、蓄積した富や力を活かして福祉・教育などの文化・社会活動を志した企業家たちの思想的土壌として、大きく三つの要素を取り上げた。

近代国家建設期の時代精神とも言えるナショナルリズムをベースにした、「国のために」という公益・公共心、キリスト教を背景とした欧米の「ノブレス・オブリージュ」「フィランソロピー」の精神、近世以来の商人が育んできた「おかげさまで」「陰徳・積善」などにあら

わされる伝統的「報恩感謝の思い」——これらの要素が、個々の企業家の中で混在し・影響しあつて、それぞれに思いのこもった社会貢献活動を工夫して展開したのが、近代企業家の文化・社会活動であった。それは、形の上では今日の企業の社会貢献活動の原型となるものであり、「民による公共」すなわち民間公益活動の先駆として位置づけうるだろう。ただその思想的側面については、時代の制約もあり未成熟な点も多く、必ずしも上記三つの要素が直接的に戦後へと継続・発展を遂げたとは言えない。

今日発展を期待されている企業や市民による民間の公共・公益活動と大きく異なる点は、近代化の時代においては「公共・公益」という概念が最初に挙げたように日本という国・国家のために尽くすことが第一義とされていたことである。このことは、民法において「公益法人制度」が設けられた時に、「公益」活動が否かを決定するのは、主務官庁の判断によるとされたことにも端的に表れている。

近代国家建設時に経済界をリードした渋沢栄一も五代友厚も、幼少時より儒学の素養を身に付け、官吏の経験を踏まえて、実業を通じて国家に奉仕することを使命とし、他の企業家たちにも国益優先を働きかけた点は共通していた。

また、キリスト教を背景としたフィランソロピーの精神や近代西洋の市民社会の一員としての責務（シチズンシップ）という考え方は、欧米社会に触れた一部の企業家や社会事業家に大きな影響を与え、キリスト教に帰依してまでも慈善・社会活動に尽くし、社会的に影響を

与えた人たちがいた。しかしながら、西洋の産業・技術の導入ほどには、市民社会の理念もキリスト教の精神も急速には浸透せず、戦後においてもシチズンシップやフィランソロピーの思想が日本社会に十分定着したとは言えないだろう。

一方、「報恩感謝」に代表される近世以来の商人・商家の伝統的倫理・道徳は、近代化・文明開化の大潮流の中で、新時代の企業経営に適合しない部分も目立ってきた。ただ、江戸時代以来の大阪商人や近江商人ばかりでなく、新興の企業家の多くが、神・仏・儒をベースにした報恩感謝の念を根強く持って、教育・社会福祉活動に勤しんだことは事実であり、伝統的な商人の社会貢献の志が近代企業家に継承されたものと考えられる。

21世紀における企業の社会貢献を考えると、近代の先駆者たちの残した足跡は貴重な示唆に富んでいる。すなわち、

① 企業は、社会の一員として「公共・公益」に貢献する志を持つこと
 ② 企業は、持てる経営資源を活かしてCSR（社会的責任）を果たすこと
 ③ 企業は、絶えず自身の成長の軌跡を振り返り、世のため人のため報恩感謝を実践することである。

近代においては、企業家個人としての志と立居振舞が社会貢献活動の原動力であった。ところが、今日においては、組織としての企業の

理念と行動が問われているのである。

つまり、企業も人間の集団であり、よき人間の顔と頭と心を持ってビジネスを続け、社会の一員として社会に貢献することが、これからの企業の持続的発展の要件であろう。

注

- (1) 島田昌和『渋沢栄一』岩波書店 二〇一一年 第五章参照。渋沢が関与した私立商業学校として、大倉商業学校・京華商業学校・高千穂商業学校などが挙げられている。
- (2) 宮本又次『五代友厚伝』有斐閣 一九八〇年 第IV部第一章参照
- (3) 岩下清周『藤田翁言行録』秀英舎 一九一三年 一一七～一二三ページ、藤田美術館 ホームページ二〇一五年参照
- (4) 作道洋太郎『関西企業経営史の研究』御茶の水書房 一九九七年 第四章参照
- (5) 前掲『関西企業経営史の研究』第二章、作道洋太郎編『近代大阪の企業者活動』思文閣出版 一九九七年 第四章、瀬岡誠『近代住友の経営理念』有斐閣 一九九八年 住友吉左衛門については第六章 参照
- (6) 『住友春翠』芳泉会 一九七五年 再版 五四八～五四九ページ
- (7) 前掲『住友春翠』三七〇ページ
- (8) 伊木稔「企業の社会貢献に関する一考察」(『大阪商業大学論集』一五一・一二五号所収 二〇〇九年) 四八六～四八七ページ
- (9) 宮本又次「山口玄洞のこともと公共奉仕」(『大阪大学史紀要2』所収 一九八二年) 五～二二ページ参照
- (10) 宮本又次 前掲論文(9) 参照
- (11) 『大阪大学五十年史 通史』一九八五年 七二ページ
- (12) 塩見政次については、芝哲夫「塩見理化学研究所小史」(『大阪大学

- 史紀要三』所収 一九八三)三二一～四三ページ参照
- (13) (財)産業科学研究協会『産業科学研究協会七十年のあゆみ』二〇〇九参照
- (14) 宮本又次『大阪文化史論』文献出版 一九七九 三二七～三三二ページ参照
- (15) 三島佑一『薬の大阪 道修町』和泉書院 二〇〇六 八八～九八ページ参照
- (16) 甲南大学 ホームページ二〇一五参照
- (17) 日本学生支援機構『大学と学生』二〇一〇・三
- (18) 熊博毅『学の実化』の時代—山岡順太郎・倭父子展—をふりかえつて』(『関西大学年史紀要十九』)所収 二〇〇九)参照
- (19) 今田忠「関西の経済界と社会文化事業」(川添登・山岡義典編『日本の企業家と社会文化事業』)所収 東洋経済新報社 一九八七)参照
- (20) 双日株式会社 ホームページ「双日歴史館」二〇一五参照
- (21) 兼田麗子『大原孫三郎』中公新書 二〇一一年 第八章
- (22) 寺出浩二「大原孫三郎と大原三研究所」(川添登・山岡義典編『日本の企業家と社会文化事業』)所収 東洋経済新報社 一九八七)参照
- (23) 野村千佳子「近代日本と野村財閥の発展過程の研究」二〇一一年度 科研費研究報告 参照
- (24) 山下麻衣『医薬を近代化した研究と戦略』芙蓉書房出版 二〇一〇 七二ページ
- (25) 林雄二郎・山岡義典『日本の財団』中公新書 一九八四 五六ページ
- (26) 福永郁雄「森村市左衛門と森村豊明会」(川添登・山岡義典編『日本の企業家と社会文化事業』)東洋経済新報社 一九八七)所収 参照
- (27) 前掲『日本の財団』九三～九四ページ
- (28) 谷口工業奨励会四十五周年記念財団『谷口財団七十年の歩み』一九九九 参照
- (29) 江崎利一『商道ひとすじの記』日本実業出版社 一九七七 参照
- (30) 今田忠「歴史に名を残す人々」(林雄二郎・加藤秀俊編『フィランソロピートの橋』)TBSブリタニカ 二〇〇〇)所収 参照

